

要約財務データ

NTTグループの連結財務諸表は、2018年度第1四半期からIFRS（国際財務報告基準）を適用しております。

米国会計基準 (U.S. GAAP)	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
単位：億円										
損益計算書データ										
営業収益	¥104,163	¥101,814	¥103,050	¥105,074	¥107,007	¥109,252	¥110,953	¥115,410	¥113,910	¥117,996
営業費用	93,066	90,637	90,901	92,844	94,988	97,115	100,108	101,928	98,512	101,567
営業利益	11,098	11,177	12,149	12,230	12,020	12,137	10,846	13,481	15,398	16,428
営業外損益	(46)	24	(391)	164	(43)	805	(179)	(189)	(120)	1,128
税引前当期純利益	11,052	11,201	11,758	12,393	11,976	12,942	10,666	13,293	15,278	17,556
法人税等	3,713	4,529	4,746	5,832	4,740	4,865	3,973	3,548	4,684	5,419
持分法による投資利益（損失）	(7)	147	7	(76)	(161)	(508)	59	58	(0)	56
当期純利益	7,332	6,819	7,019	6,486	7,076	7,569	6,752	9,802	10,594	12,193
控除：非支配持分に帰属する当期純利益	1,945	1,896	1,922	1,809	1,857	1,714	1,571	2,425	2,592	3,096
当社に帰属する当期純利益	¥ 5,387	¥4,923	¥ 5,096	¥ 4,677	¥ 5,219	¥ 5,855	¥ 5,181	¥ 7,377	¥ 8,001	¥ 9,097
貸借対照表データ										
有形固定資産	¥102,015	¥100,575	¥ 99,006	¥ 98,064	¥ 97,767	¥ 98,397	¥ 98,015	¥ 95,519	¥ 97,190	¥ 98,211
資産合計	187,964	189,391	196,656	193,897	195,491	202,849	207,024	210,359	212,503	216,758
流動負債	36,942	35,883	36,891	34,943	34,994	36,768	37,217	37,411	41,314	42,390
固定負債	59,566	55,799	58,956	58,477	55,277	56,574	59,027	60,096	55,604	53,543
資本金（資本金+資本剰余金）	37,790	37,769	37,720	37,701	37,656	37,650	37,847	38,175	38,000	37,916
株主資本合計	72,981	77,882	80,207	78,826	82,314	85,114	86,819	88,338	90,525	94,860
非支配持分	18,475	19,827	20,602	21,651	22,906	24,135	23,680	24,063	24,553	25,466
資本合計	¥ 91,456	¥ 97,709	¥100,809	¥100,477	¥105,220	¥109,248	¥110,498	¥112,401	¥115,078	¥120,326
キャッシュ・フロー計算書データ										
営業活動によるキャッシュ・フロー	¥ 25,141	¥ 28,178	¥ 28,309	¥ 25,083	¥ 24,537	¥ 27,279	¥ 23,918	¥ 27,118	¥ 29,174	¥ 26,375
投資活動によるキャッシュ・フロー	(22,697)	(23,089)	(20,522)	(19,712)	(17,763)	(21,068)	(18,686)	(17,598)	(20,893)	(18,418)
財務活動によるキャッシュ・フロー	¥ (3,533)	¥ (6,513)	¥ (2,496)	¥ (9,481)	¥ (7,452)	¥ (6,224)	¥ (6,780)	¥ (7,076)	¥ (9,815)	¥ (9,317)
その他財務データ・主な経営指標等										
有利子負債	¥ 48,993	¥ 44,917	¥ 45,535	¥ 42,740	¥ 40,360	¥ 42,000	¥ 44,067	¥ 41,633	¥ 40,882	¥ 38,548
D/Eレシオ (%)	67.1%	57.7%	56.8%	54.2%	49.0%	49.3%	50.8%	47.1%	45.2%	40.6%
設備投資 ⁽¹⁾	21,451	19,871	18,701	19,466	19,700	18,928	18,175	16,872	17,000	16,748
Capex to Sales (%)	20.6%	19.5%	18.1%	18.5%	18.4%	17.3%	16.4%	14.6%	14.9%	14.2%
減価償却費	21,392	20,121	19,625	19,107	18,992	18,803	18,280	17,663	14,622	13,394
研究開発費	2,682	2,781	2,682	2,679	2,692	2,493	2,338	2,134	2,116	2,139
EBITDA ⁽¹⁾	33,834	32,493	32,860	32,341	32,442	32,042	30,634	32,779	31,833	32,158
EBITDA マージン (%) ⁽¹⁾	32.5%	31.9%	31.9%	30.8%	30.3%	29.3%	27.6%	28.4%	27.9%	27.3%
フリー・キャッシュフロー	2,444	5,089	7,787	5,371	6,774	6,211	5,232	9,521	8,280	7,958
従業員 (千人)	196	195	219	224	227	240	242	241	275	283
期中平均株式数 (資本増減影響調整後) (株) ⁽²⁾	2,690,604,822	2,646,524,966	2,646,346,778	2,551,038,800	2,423,761,538	2,299,516,428	2,187,360,018	2,105,782,828	2,046,678,144	1,995,912,757
1株当たり配当金 (円) ⁽²⁾	55.00	60.00	60.00	70.00	80.00	85.00	90.00	110.00	120.00	150.00
配当性向 (%)	27.5%	32.3%	31.2%	38.2%	37.2%	33.4%	38.0%	31.4%	30.7%	32.9%
ROE (株主資本当社に帰属する当期純利益率) (%)	7.3%	6.5%	6.4%	5.9%	6.5%	7.0%	6.0%	8.4%	8.9%	9.8%
EPS (1株当たり当社に帰属する当期純利益) (円) ⁽²⁾	200.21	186.00	192.58	183.34	215.34	254.61	236.85	350.34	390.94	455.78

(1) 設備投資及びEBITDAマージンの調整表についてはP.89をご覧ください。

・設備投資：固定資産の取得に要した発生ベース

・2016年度より、EBITDAの計算式を変更しています。EBITDA = 営業利益 + 減価償却費 + 固定資産売却損及び除却損 + 減損損失

EBITDAマージン = (営業利益 + 減価償却費 + 固定資産売却損及び除却損 + 減損損失) / 営業収益 × 100

(2) 2015年7月1日を効力発生日として実施した株式分割（普通株式1株を2株に分割）を考慮して記載しています。

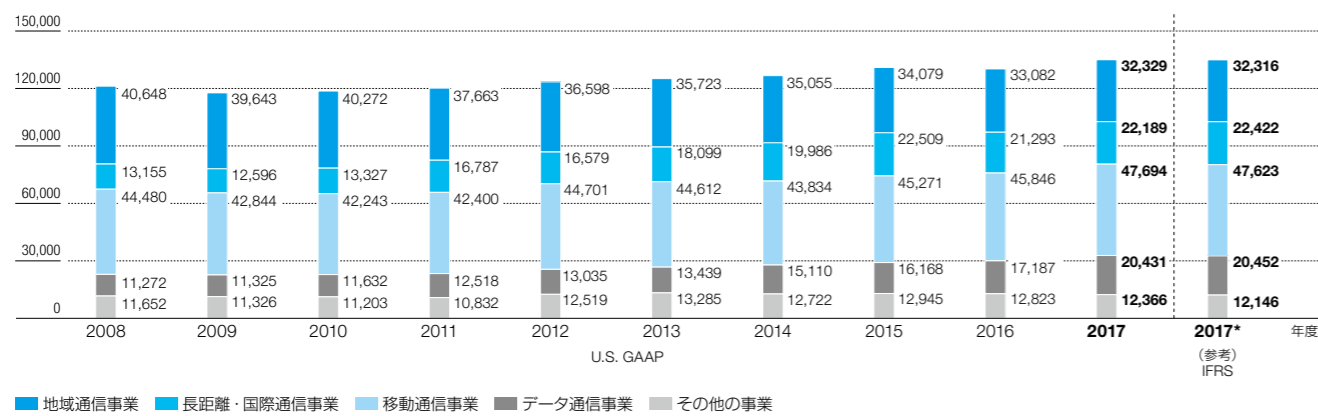
IFRS (国際財務報告基準)	2017年度*
単位：億円	
損益計算書データ	
営業収益	¥117,821
営業費用	101,411
営業利益	16,411
持分法による投資損益	50
税引前当期純利益	17,405
法人税等	5,338
当期利益	12,067
控除：非支配持分	3,088
当社に帰属する当期純利益	¥ 8,979
貸借対照表データ	
有形固定資産	¥ 88,122
資産合計	215,414
流動負債	46,224
非流動負債	53,534
資本金（資本金+資本剰余金）	33,345
株主資本合計	90,628
非支配持分	25,029
資本合計	¥115,657
キャッシュ・フロー計算書データ	
営業活動によるキャッシュ・フロー	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	—
その他財務データ・主な経営指標等	
有利子負債	¥ 39,716
D/Eレシオ (%)	43.8%
設備投資	16,979
Capex to Sales (%)	14.4%
減価償却費	13,469
研究開発費	—
EBITDA	32,371
EBITDA マージン (%)	27.5%
フリー・キャッシュ・フロー	—
従業員 (千人)	283
期中平均株式数 (資本増減影響調整後) (株)	1,995,912,757
1株当たり配当金 (円)	150.00
配当性向 (%)	33.3%
ROE (株主資本当社に帰属する当期純利益率) (%)	—
EPS (1株当たり当社に帰属する当期純利益) (円)	449.86

* IFRS (国際財務報告基準) に基づく実績は未監査の参考値であり、会計監査の結果により変更となる可能性があります。

セグメント・データ

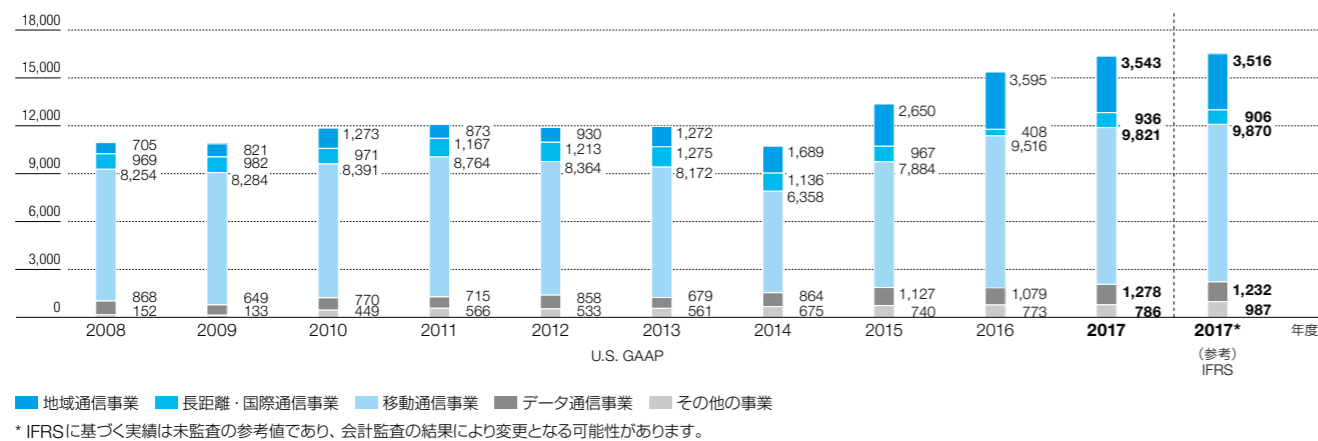
営業収益

(億円)



営業利益

(億円)



グループ別データ

	2017年度 (IFRS)				
	NTT東日本*1 グループ	NTT西日本*2 グループ	NTT コミュニケーションズ*3 グループ	NTTドコモ*4 連結	NTTデータ*5 連結
営業収益	17,868	14,940	13,335	47,623	20,397
営業費用／売上原価+販売費及び一般管理費	15,541	13,747	12,150	37,753	19,166
営業利益	2,327	1,194	1,185	9,870	1,231
税引前当期利益	2,303	1,136	1,158	11,417	1,227
当社に帰属する当期利益	1,624	800	788	7,908	824

*1 NTT東日本グループの各数値の集計範囲はNTT東日本及びその子会社の内部取引相殺消去等実施後の社内管理数値であり、非監査の参考値です。
 *2 NTT西日本グループの各数値の集計範囲はNTT西日本及びその子会社の内部取引相殺消去等実施後の社内管理数値であり、非監査の参考値です。
 *3 NTTコミュニケーションズグループの各数値の集計範囲はNTTコミュニケーションズ及びその子会社の内部取引相殺消去等実施後の社内管理数値であり、非監査の参考値です。
 *4 IFRS (国際財務報告基準) に基づく実績は未監査の参考値であり、会計監査の結果により変更となる可能性があります。
 *5 IFRS (国際財務報告基準) に基づく実績は未監査の参考値であり、会計監査の結果により変更となる可能性があります。

設備投資の調整表

	2013年度 (U.S. GAAP)	2014年度 (U.S. GAAP)	2015年度 (U.S. GAAP)	2016年度 (U.S. GAAP)	2017年度 (U.S. GAAP)
有形固定資産の取得による支出	¥14,867	¥14,449	¥12,656	¥13,017	¥13,087
無形固定資産の取得による支出	4,166	3,582	3,719	4,001	4,020
合計	¥19,032	¥18,031	¥16,375	¥17,018	¥17,107
設備投資との差額	105	△144	△497	18	360

EBITDA マージンの調整表

	2013年度 (U.S. GAAP)	2014年度 (U.S. GAAP)	2015年度 (U.S. GAAP)	2016年度 (U.S. GAAP)	2017年度 (U.S. GAAP)	2017年度 (IFRS)*
営業利益	¥ 12,137	¥ 10,846	¥ 13,481	¥ 15,398	¥ 16,428	¥ 16,411
減価償却費	18,803	18,280	17,663	14,622	13,394	13,469
固定資産売却損及び固定資産除却損	983	1,086	1,307	1,074	714	712
減損損失	119	422	327	739	1,622	1,779
EBITDA	32,042	30,634	32,779	31,833	32,158	32,371
営業収益	¥109,252	¥110,953	¥115,410	¥113,910	¥117,996	¥117,821
EBITDA マージン (%)	29.3%	27.6%	28.4%	27.9%	27.3%	27.5%

* IFRSに基づく実績は未監査の参考値であり、会計監査の結果により変更となる可能性があります。

ARPU (Average monthly Revenue Per Unit) : 1 契約者 (利用者) 当たり月間平均収入

1 契約者 (利用者) 当たりの月間平均収入 (ARPU) は、契約者 (利用者) 1 人当たりの平均的な月間営業収益を算出するために使われます。固定通信事業の場合、ARPUは、地域通信事業セグメントの営業収益のうち、固定電話 (加入電話及びINSネット) 並びに「フレッツ光」の提供により毎月発生する収入を、当該サービスの稼働契約数で除して計算されます。移動通信事業の場合、ARPUは、移動通信事業セグメントの営業収益のうち、携帯電話 (LTE (Xi))、携帯電話 (FOMA)、及び「ドコモ光」のサービス提供により発生する通信サービス収入 (一部除く) を、当該サービスの稼働利用者数で除して計算されます。これら数字の計算からは、各月の平均的な利用状況を表さない端末機器販売、契約事務手数料、ユニバーサルサービス料などは除いています。こうして得られたARPUは各月のお客さまの平均的な利用状況を把握する上で有用な情報を提供するものであると考えています。なお、ARPUの分子に含まれる収入は米国会計基準、またはIFRSによる連結決算値を構成する財務数値により算定しています。

ARPUの算定式

(a) NTT東日本、NTT西日本

NTT東日本及びNTT西日本のARPUは、以下の2種類に分けて計算をしています。

- 音声伝送収入 (IP系除く) に含まれる加入電話とINSネットの基本料、通信・通話料、及びIP系収入に含まれる「フレッツ・ADSL」、「フレッツ・ISDN」からの収入に基づいて計算される固定電話総合ARPU (加入電話+INSネット)。
- IP系収入に含まれる「フレッツ光」、「フレッツ光」のオプションサービスからの収入、「ひかり電話」における基本料・通信料・機器利用料、及び附帯事業営業収益に含まれる「フレッツ光」のオプションサービス収入に基づいて計算されるフレッツ光ARPU。

※1 「フレッツ光」は、NTT東日本の「Bフレッツ」、「フレッツ 光ネクスト」、「フレッツ 光ライト」、「フレッツ 光ライトプラス」及び「フレッツ 光WiFiアクセス」、NTT西日本の「Bフレッツ」、「フレッツ・光プレミアム」、「フレッツ・光マイタウン」、「フレッツ 光ネクスト」、「フレッツ 光マイタウン ネクスト」、「フレッツ 光ライト」及び「フレッツ 光WiFiアクセス」、並びにNTT東日本及びNTT西日本がサービス提供事業者に卸提供しているサービス (コラボ光) を含めて記載しております。「フレッツ光」のオプションサービスは、NTT東日本及びNTT西日本がサービス提供事業者に卸提供しているサービスを含めて記載しています。

※2 固定電話総合ARPU (加入電話+INSネット) 及びフレッツ光ARPUには相互接続通話料が含まれていません。

※3 固定電話総合ARPU (加入電話+INSネット) の算定上の契約数は、固定電話 (加入電話及びINSネット) の契約数です。

※4 固定電話総合ARPU (加入電話+INSネット) の算定上、INSネット1500の契約数は、チャンネル数、伝送速度、回線使用料 (基本料) いずれについてもINSネット64の10倍程度であることから、INSネット1500の1契約をINSネット64の10倍に換算しています。

参考資料

※5 フレッツ光ARPU算定上の契約数は、「フレッツ光」の契約数（「フレッツ光」は、NTT東日本の「Bフレッツ」、「フレッツ 光ネクスト」、「フレッツ 光ライト」、「フレッツ 光ライトプラス」及び「フレッツ光WiFiアクセス」、NTT西日本の「Bフレッツ」、「フレッツ・光プレミアム」、「フレッツ・光マイタウン」、「フレッツ 光ネクスト」、「フレッツ 光マイタウン ネクスト」、「フレッツ 光ライト」及び「フレッツ 光WiFiアクセス」、並びにNTT東日本及びNTT西日本がサービス提供事業者に卸提供しているサービス（コラボ光）を含む）です。

※6 NTT東日本及びNTT西日本におけるARPU算出時の稼働契約数の計算式は以下のとおりです。
 通期実績：4月～3月までの各月稼働契約数{(前月末契約数 + 当月末契約数) / 2}の合計

(b) NTTドコモ

NTTドコモのARPUの計算式は、以下のとおりです。

総合ARPU：音声ARPU + パケットARPU + ドコモ光ARPU

- ・音声ARPU：音声ARPU関連収入（基本使用料、通話料）／稼働利用者数
 - ・パケットARPU：パケットARPU関連収入（月額定額料、通信料）／稼働利用者数
 - ・ドコモ光ARPU：ドコモ光ARPU関連収入（基本使用料、通話料）／稼働利用者数
- なお、パケットARPUとドコモ光ARPUの合算値をデータARPUと称します。

NTTドコモにおけるARPU算出時の稼働利用者数の計算式は以下のとおりです。

- ・当該期間の各月稼働利用者数{(前月末利用者数+当月末利用者数) / 2}の合計

利用者数は、以下のとおり、契約の数を基本としつつ、一定の契約の数を除外して算定しています。

利用者数＝契約数－通信モジュールサービス、「電話番号保管」、「メールアドレス保管」、「ドコモビジネスランシーバー」
 並びにMVNOへ提供する卸電気通信役務及び事業者間接続に係る契約数－Xi契約及びFOMA契約と同一名義のデータプラン
 契約数

なお、通信モジュールサービス、「電話番号保管」、「メールアドレス保管」、「ドコモビジネスランシーバー」並びにMVNOへ提供する卸電気通信役務及び事業者間接続に係る収入は、ARPUの算定上、収入に含まれていません。

連結貸借対照表

単位：百万円

米国会計基準 (U.S. GAAP)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現預金及び現金同等物	925,213	780,300
短期投資	63,844	31,641
受取手形及び売掛金	2,699,708	2,976,467
貸倒引当金	△48,626	△52,332
未収入金	505,145	662,190
棚卸資産	365,379	393,582
前払費用及びその他の流動資産	573,170	575,704
繰延税金資産	228,590	—
流動資産合計	5,312,423	5,367,552
有形固定資産		
電気通信機械設備	11,046,115	10,917,851
電気通信線路設備	16,064,732	14,217,566
建物及び構築物	6,147,869	6,280,584
機械、工具及び備品	2,032,389	2,127,201
土地	1,292,685	1,307,985
建設仮勘定	421,819	438,604
小計	37,005,609	35,289,791
減価償却累計額	△27,286,588	△25,468,698
有形固定資産合計	9,719,021	9,821,093
投資及びその他の資産		
関連会社投資	484,596	502,936
市場性のある有価証券及びその他の投資	495,290	525,170
営業権	1,314,645	1,329,275
ソフトウェア	1,209,485	1,223,985
その他の無形資産	453,918	394,489
その他の資産	1,492,076	1,590,636
繰延税金資産	768,871	920,634
投資及びその他の資産合計	6,218,881	6,487,125
資産合計	21,250,325	21,675,770
負債及び資本の部		
流動負債		
短期借入金	227,207	270,743
1年以内の返済予定長期借入債務	681,904	624,385
買掛金	1,612,996	1,613,516
短期リース債務	14,430	12,567
未払人件費	443,308	460,357
未払法人税等	239,755	245,326
未払消費税等	75,083	88,420
前受金	324,342	374,444
その他の流動負債	512,368	549,263
流動負債合計	4,131,393	4,239,021
固定負債		
長期借入債務	3,168,478	2,947,945
長期リース債務	25,568	22,587
未払退職年金費用	1,599,381	1,619,907
ポイントプログラム引当金	103,047	105,037
繰延税金負債	166,751	128,833
その他の固定負債	497,132	529,959
固定負債合計	5,560,357	5,354,268
償還可能非支配持分	50,819	49,930
資本		
株主資本		
資本金	937,950	937,950
資本剰余金	2,862,035	2,853,613
利益剰余金	5,626,155	6,260,631
その他の包括利益(△損失)累積額	1,562	44,529
自己株式	△375,223	△610,742
株主資本合計	9,052,479	9,485,981
非支配持分	2,455,277	2,546,570
資本合計	11,507,756	12,032,551
負債及び資本合計	21,250,325	21,675,770
1株当たり情報(単位：円)：		
株主資本	4,491.73	4,812.59

連結損益計算書

単位：百万円

米国会計基準 (U.S. GAAP)	前連結会計年度 (2016年4月1日から 2017年3月31日まで)	当連結会計年度 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)
	営業収益	
固定音声関連収入	1,233,885	1,146,901
移動音声関連収入	865,293	942,183
IP系・パケット通信収入	3,808,972	3,801,771
通信端末機器販売収入	806,493	843,548
システムインテグレーション収入	3,041,587	3,443,147
その他の営業収入	1,634,786	1,622,037
営業収益合計	11,391,016	11,799,587
営業費用		
サービス原価 (以下に個別掲記する科目を除く)	2,487,588	2,348,541
通信端末機器原価 (以下に個別掲記する科目を除く)	879,725	915,540
システムインテグレーション原価 (以下に個別掲記する科目を除く)	2,161,007	2,471,347
減価償却費	1,462,235	1,339,423
減損損失		
営業権	53,294	18,864
メタルケーブル関連	—	124,800
その他	20,558	18,505
販売費及び一般管理費	2,786,820	2,919,724
営業費用合計	9,851,227	10,156,744
営業利益	1,539,789	1,642,843
営業外損益		
支払利息、社債発行差金償却及び社債発行費	△37,761	△32,188
受取利息	17,753	19,094
仲裁裁定金収入	—	147,646
その他、純額	7,988	△21,771
営業外損益合計	△12,020	112,781
税引前当期純利益	1,527,769	1,755,624
法人税等	468,370	541,864
当年度分	472,711	532,525
繰延税額	△4,341	9,339
持分法による投資利益 (△損失) 調整前利益	1,059,399	1,213,760
持分法による投資利益 (△損失)	△21	5,551
当期純利益	1,059,378	1,219,311
控除：非支配持分に帰属する当期純利益	259,249	309,616
当社に帰属する当期純利益	800,129	909,695
1株当たり情報：		
期中平均発行済株式数 (自己株式を除く) (株)	2,046,678,144	1,995,912,757
当社に帰属する当期純利益 (円)	390.94	455.78
配当金 (円)	120.00	150.00

連結包括利益計算書

単位：百万円

米国会計基準 (U.S. GAAP)	前連結会計年度 (2016年4月1日から 2017年3月31日まで)	当連結会計年度 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)
	当期純利益	1,059,378
その他の包括利益 (△損失)		
未実現有価証券評価損益	12,308	25,720
未実現デリバティブ評価損益	495	1,982
外貨換算調整額	△24,657	9,419
年金債務調整額	91,034	23,712
その他の包括利益 (△損失) 合計	79,180	60,833
包括利益 (△損失) 合計	1,138,558	1,280,144
控除：非支配持分に帰属する包括利益	278,358	324,131
当社に帰属する包括利益 (△損失) 合計	860,200	956,013

連結資本変動計算書

単位：百万円

米国会計基準 (U.S. GAAP)	株主資本							資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の包括利益 (△損失) 累積額	自己株式	株主資本合計	非支配持分	
前連結会計年度 (2016年4月1日から2017年3月31日まで)								
期首残高	937,950	2,879,560	5,074,234	△57,055	△883	8,833,806	2,406,276	11,240,082
連結子会社の決算期変更に伴う調整額			△214	△1,454		△1,668	△1,408	△3,076
期首残高 (調整後)	937,950	2,879,560	5,074,020	△58,509	△883	8,832,138	2,404,868	11,237,006
当期純利益			800,129			800,129	257,593	1,057,722
その他の包括利益 (△損失)				60,071		60,071	20,389	80,460
現金配当金			△247,994			△247,994	△113,167	△361,161
子会社等の持分変動による増減		△18,700				△18,700	△114,406	△133,106
株式報酬取引		1,175				1,175		1,175
自己株式の取得					△374,348	△374,348		△374,348
自己株式の処分					8	8		8
期末残高	937,950	2,862,035	5,626,155	1,562	△375,223	9,052,479	2,455,277	11,507,756
当連結会計年度 (2017年4月1日から2018年3月31日まで)								
期首残高	937,950	2,862,035	5,626,155	1,562	△375,223	9,052,479	2,455,277	11,507,756
連結子会社の決算期変更に伴う調整額			964	△3,351		△2,387	△2,012	△4,399
期首残高 (調整後)	937,950	2,862,035	5,627,119	△1,789	△375,223	9,050,092	2,453,265	11,503,357
当期純利益			909,695			909,695	307,980	1,217,675
その他の包括利益 (△損失)				46,318		46,318	14,101	60,419
現金配当金			△271,405			△271,405	△126,362	△397,767
子会社等の持分変動による増減		△1,836				△1,836	△102,414	△104,250
株式報酬取引		△6,587				△6,587		△6,587
自己株式の取得					△235,531	△235,531		△235,531
自己株式の処分			1		12	13		13
償還可能非支配持分の償還額への調整			△4,778			△4,778		△4,778
期末残高	937,950	2,853,613	6,260,631	44,529	△610,742	9,485,981	2,546,570	12,032,551

上記の連結資本変動計算書には、償還可能非支配持分の変動は含まれていません。

連結キャッシュ・フロー計算書

単位：百万円

米国会計基準 (U.S. GAAP)

	前連結会計年度 (2016年4月 1日から 2017年3月31日まで)	当連結会計年度 (2017年4月 1日から 2018年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
当期純利益	1,059,378	1,219,311
当期純利益から営業活動によるキャッシュ・フローへの調整：		
減価償却費	1,462,235	1,339,423
減損損失	73,852	162,169
繰延税額	△4,341	9,339
固定資産除却損	105,790	69,585
固定資産売却益	△15,633	△9,201
持分法による投資(△利益)損失	21	△5,551
受取手形及び売掛金の(△増加)減少額	63,842	△231,845
棚卸資産の(△増加)減少額	△731	△44,491
その他の流動資産の(△増加)減少額	△30,143	△139,684
買掛金及び未払人件費の増加(△減少)額	52,872	12,437
未払消費税等の増加(△減少)額	△7,258	12,918
前受金の増加(△減少)額	36,925	52,790
未払法人税等の増加(△減少)額	△8,931	7,516
その他の流動負債の増加(△減少)額	8,934	72,822
未払退職年金費用の増加(△減少)額	7,133	35,930
その他の固定負債の増加(△減少)額	41,785	21,703
その他	71,627	52,376
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,917,357	2,637,547
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,301,697	△1,308,727
無形固定資産の取得による支出	△400,110	△401,995
有形固定資産の売却による収入	24,920	15,842
長期投資による支出	△40,344	△53,843
長期投資の売却及び償還による収入	58,835	27,018
新規連結子会社の取得による支出(取得現金控除後)	△329,005	△19,614
短期投資による支出	△178,939	△208,043
短期投資の償還による収入	146,132	249,987
その他	△69,103	△142,402
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,089,311	△1,841,777
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入債務の増加による収入	320,464	440,903
長期借入債務の返済による支出	△485,612	△635,900
短期借入債務の増加による収入	4,987,795	6,810,893
短期借入債務の返済による支出	△4,897,024	△6,769,488
配当金の支払額	△247,994	△271,405
自己株式の売却及び取得(純額)	△374,436	△235,570
非支配持分からの子会社株式取得による支出	△155,905	△132,466
その他	△128,799	△138,625
財務活動によるキャッシュ・フロー	△981,511	△931,658
現預金及び現金同等物に係る換算差額	△6,959	△3,106
現預金及び現金同等物の増加(△減少)額	△160,424	△138,994
現預金及び現金同等物の期首残高	1,088,275	925,213
連結子会社の決算期変更に伴う現預金及び現金同等物の増加(△減少)額	△2,638	△5,919
現預金及び現金同等物の期末残高	925,213	780,300
補足情報		
各連結会計年度の現預金支払額：		
支払利息	37,339	32,262
法人税等(純額)	468,357	575,943
現金支出を伴わない投資及び財務活動：		
キャピタル・リース債務発生額	16,809	13,594

財政状態及び経営成績の状況分析

営業実績の状況

営業収益

NTTグループの営業収益は、固定音声関連、移動音声関連、IP系・パケット通信、通信端末機器販売、システムインテグレーション及びその他の6つのサービス分野に区分しております。

2017年度の営業収益は、前期比3.6%増加し、11兆7,996億円となりました。これは、海外売上を中心としたデータ通信事業セグメントの増収及びモバイル通信の拡大等による移動通信事業セグメントの増収などによるものです。

2017年度における各サービス分野における営業収益の概要は、次のとおりです。

■ 固定音声関連収入

固定音声関連サービスには、加入電話、INSネット、一般専用、高速デジタル伝送など、地域通信事業セグメントと長距離・国際通信事業セグメントの一部が含まれております。

2017年度における固定音声関連収入は、前期比7.0%減少し、1兆1,469億円(営業収益の9.7%に相当)となりました。これは、携帯電話や光IP電話の普及、OTT事業者が提供する無料もしくは低価格の通信サービスの増加などにより、加入電話やINSネットの契約数が引き続き減少したことなどによるものです。

■ 移動音声関連収入

移動音声関連サービスには、LTE (Xi) における音声通話サービスなどの移動通信事業セグメントの一部が含まれております。

2017年度における移動音声関連収入は、前期比8.9%増加し、9,422億円(営業収益の8.0%に相当)となりました。これは、「カケホーダイ&パケあえる」契約者数の拡大などによるものです。

■ IP系・パケット通信収入

IP系・パケット通信サービスには、「フレッツ光」などの地域通信事業セグメントの一部、Arcstar Universal One、IP-VPN、OCNなどの長距離・国際通信事業セグメントの一部、LTE (Xi) におけるパケット通信サービスなどの移動通信事業セグメントの一部が含まれております。

2017年度におけるIP系・パケット通信収入は、前期比0.2%減少し、3兆8,018億円(営業収益の32.2%に相当)となりました。これは、移動通信事業セグメントにおいて「ドコモ光」契約者数の拡大が進んだものの、地域通信事業セグメントにおける「光コラボレーションモデル」への転用の進展や、移動通信事業セグメントにおけるお客さま還元強化による収入の減少があったことなどによるものです。

■ 通信端末機器販売収入

通信端末機器販売には、移動通信事業セグメント、地域通信事業セグメントの一部などが含まれております。

2017年度における通信端末機器販売収入は、前期比4.6%増加し、8,435億円(営業収益の7.1%に相当)となりました。これは、主に移動通信事業セグメントにおけるスマートフォンなどの携帯電話端末の卸売販売台数が増加したことによるものです。

■ システムインテグレーション収入

システムインテグレーションには、データ通信事業セグメント及び長距離・国際通信事業セグメント、地域通信事業セグメントの一部が含まれております。

2017年度のシステムインテグレーション収入は、前期比13.2%増加し、3兆4,431億円(営業収益の29.2%に相当)となりました。これは、データ通信事業セグメントにおける旧Dell Services部門の譲り受けによる連結拡大影響や、ビジネス規模の拡大などによるものです。

■ その他の営業収入

その他のサービスには、主に建築物の保守、不動産賃貸、システム開発、リース、移動通信事業セグメントにおけるスマートライフ領域などが含まれております。

2017年度のその他の営業収入は、前期比0.8%減少し、1兆6,220億円(営業収益の13.7%に相当)となりました。これは、主にその他の事業セグメントにおいて不動産事業に関する収益が減少したことなどによるものです。

営業費用

2017年度の営業費用は前期比3.1%増加し、10兆1,567億円となりました。主な要因は以下のとおりです。なお、下記の人件費、経費は、連結損益計算書上のサービス原価、通信端末機器原価、システムインテグレーション原価、販売費及び一般管理費に含まれております。

■ 人件費

2017年度の人件費は、前期比5.8%増加し、2兆4,083億円となりました。これは、地域通信事業セグメントにおける人件費が退職等により減少したものの、データ通信事業セグメントにおける人件費が連結拡大により増加したことなどによるものです。

■ 経費

2017年度の経費は、前期比4.5%増加し、5兆8,666億円となりました。これは、主にデータ通信事業セグメントにおける連結拡大影響や、移動通信事業セグメントにおける卸売販売台数の増加に伴う収益連動経費の増加などによるものです。

営業収支等の状況

単位：億円

米国会計基準 (U.S. GAAP)	前連結会計年度 (2016年4月1日から 2017年3月31日まで)	当連結会計年度 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)	増減	増減率
営業収益	113,910	117,996	4,086	3.6%
固定音声関連収入	12,339	11,469	△870	△7.0%
移動音声関連収入	8,653	9,422	769	8.9%
IP系・パケット通信収入	38,090	38,018	△72	△0.2%
通信端末機器販売収入	8,065	8,435	371	4.6%
システムインテグレーション収入	30,416	34,431	4,016	13.2%
その他の営業収入	16,348	16,220	△127	△0.8%
営業費用	98,512	101,567	3,055	3.1%
営業利益	15,398	16,428	1,031	6.7%
営業外損益	△120	1,128	1,248	—
税引前当期純利益	15,278	17,556	2,279	14.9%
法人税等	4,684	5,419	735	15.7%
持分法による投資利益(△損失)	△0	56	56	—
当期純利益	10,594	12,193	1,599	15.1%
控除：非支配持分に帰属する当期純利益	2,592	3,096	504	19.4%
当社に帰属する当期純利益	8,001	9,097	1,096	13.7%

■ 減価償却費

2017年度の減価償却費は、前期比8.4%減少し、1兆3,394億円となりました。これは、主に2016年度において計上した旧世代設備の加速償却を2017年度においては計上していないことなどによるものです。

営業利益

以上の結果、2017年度の営業利益は、前期比6.7%増加し、1兆6,428億円となりました。

営業外損益

2017年度の営業外損益は、前期の△120億円に対し1,128億円となりました。

税引前当期純利益

以上の結果、2017年度の税引前当期純利益は前期比14.9%増加し、1兆7,556億円となりました。

法人税等

2017年度の法人税等は、前期比15.7%増加し、5,419億円となりました。これは、税引前当期純利益が増加したことなどによるものです。この結果、2016年度と2017年度の税負担率は、それぞれ30.66%、30.86%となっております。

持分法による投資利益(△損失)

2017年度の持分法による投資利益(△損失)は、前期の△0億円に対し56億円となりました。

当社に帰属する当期純利益

以上の結果、2017年度の当期純利益は前期比15.1%増加し、1兆2,193億円となりました。また、非支配持分に帰属する当期純利益を控除した当社に帰属する当期純利益は、前期比13.7%増加し、9,097億円となりました。

中期財務目標

NTTグループは、中期経営戦略「新たなステージをめざして 2.0」に基づき、事業構造の変革に取り組みました。

2015年度から2017年度の中期財務目標については、目標年度である2017年度において、最重要の目標であるEPS(1株当たり当期純利益)が456円となり、目標としていた400円以上を達成しました。その他の目標については、国内ネットワーク事業における設備投資について、2,000億円以上削減の目標に対し2,049億円を削減し、固定/移動アクセス系のコストについて、8,000億円以上削減の目標に対し8,560億円を削減し、それぞれ目標を達成しました。また、海外売上高/海外営業利益については、220億米ドル/15億米ドルの目標に対し、それぞれ195億米ドル/10億米ドルとなりました。目標達成に向けて引き続き取り組んでまいります。

これからも引き続き利益成長に主眼を置きつつ、自己株式取得などによる資本効率の向上を図ることにより、EPSをさらに成長させるよう努めてまいります。

※1 設備投資の効率化(国内ネットワーク事業)は、対2014年度比であり、NTTコミュニケーションズのデータセンターなどの設備投資を除いて算出しております。
 ※2 コスト削減(固定/移動アクセス系)は、対2014年度比であり、有形固定資産の減価償却方法を変更した影響を除いた財務目標としております。
 ※3 海外営業利益は、買収に伴う無形固定資産の償却費など、一時的なコストを除いて算出しております。

流動性及び資金の源泉

資金調達及び資金の源泉と使途

2017年度の休日影響を除いた場合の営業活動によって得たキャッシュ・フローは、2兆8,695億円となり、2016年度の2兆9,174億円から479億円減少しております。これは、2017年度の売掛金の回収が2016年度に比べて減少したこと等によるものであります。なお、2017年度の営業活動によるキャッシュ・フローは2兆6,375億円であります。

NTTグループは、営業活動によって得たキャッシュ・フローを主に設備の取得、配当金の支払、自己株式の取得等に充てました。

2017年度の投資活動に充てたキャッシュ・フローは、1兆8,418億円となり、2016年度の2兆893億円から2,475億円減少しております。これは、有形固定資産、無形固定資産に対する投資が現金支出ベースで89億円増加した一方で、新規連結子会社の取得による支出が3,094億円減少したこと等によるものであります。

2017年度の有形固定資産、無形固定資産に対する投資の増加は、地域通信事業において光関連投資が減少したことに加え、移動通信事業において基地局構築の効率化により投資が減少した一方で、データ通信事業において大型案件の規模拡大により投資が増加したこと等によります。なお、2017年度の発生主義に基づく設備投資額1兆6,748億円の主な内訳は地域通信事業が5,496億円、移動通信事業が5,764億円でした。

2017年度の財務活動に充てたキャッシュ・フローは、9,317億円となり、2016年度の9,815億円から支出が499億円減少しております。

これは、短期借入債務及び長期借入債務の返済による支出が純額で792億円増加した一方で、自己株式の取得による支出が純額で1,389億円減少したこと等によります。なお、2017年度の長期借入による資金調達の内訳は、社債による調達959億円、金融機関借入による調達3,450億円となっております。

また、2018年3月31日現在のNTTグループの有利子負債残高は3兆8,548億円であり、2017年3月31日現在の4兆882億円から2,334億円減少しました。2018年3月31日現在の有利子負債の株主資本に対する比率は40.6%(2017年3月31日現在は45.2%)となりました。なお、2018年3月31日現在の有利子負債は、第33期有価証券報告書における連結財務諸表の注記14に記載されている短期借入債務及び長期借入債務に加え、金銭消費寄託契約に基づく預り金118億円を含んでおります。

NTTグループは、営業活動によって得られるキャッシュ・フロー、銀行やその他の金融機関からの借入金、あるいは、資本市場における株式や債券の発行により、将来にわたって現在予測される設備投資とその他の支出や負債の支払に必要な財源が確保できると確信しております。

2018年度は、地域通信事業において設備整備の効率化により投資が減少することに加え、移動通信事業において基地局構築の効率化により投資が減少する一方で、長距離・国際通信事業においてデータセンター構築及び海外子会社の連結拡大により投資が増加すること等により、発生主義に基づく設備投資額を1兆7,000億円と見込んでおります。その内訳は、地域通信事業が5,450億円、移動通信事業5,700億円等となっております。設備投資は確実な予測が困難な需要動向、競争環境及びその他の要因に影響を受けるため、予想とは異なることもありえます。なお、NTTグループの実際の資金調達額は、将来の事業運営、市場状況、その他の要因によって変化するため、正確に予測することは困難であります。

流動性

2018年3月31日現在の休日影響を除いた場合のNTTグループの現預金及び現金同等物(期間3ヶ月以内の短期投資を含む)残高は1兆122億円であり、2017年3月31日現在の9,252億円から870億円増加しました。現金同等物とは、負債の返済や投資等に利用される予定の一時的な余剰金のごとく、運転資金として使用されます。したがって、現金同等物の残高は、その時点の資金調達や運転資金の状況に応じて毎年度変化します。なお、2018年3月31日現在の現預金及び現金同等物残高は7,803億円であります。

リスクファクター

リスクファクターに関しては、NTTのwebサイトを参照ください。
http://www.ntt.co.jp/ir/mgt/risks_factors.html

